

# 県内景気、企業業績ともに2017年は上向き 働き方改革に高い関心

～第12回熊本県内企業の経営者意識調査～

## はじめに

県内経済は、2016年4月の熊本地震により大きな打撃を受けた。被災により営業や操業を中止せざるを得なくなった企業も多かったと思われる。その後、時間の経過とともに、工場の再稼働や商店の再開も進み、復旧・復興へ向けての取り組みが行われている。

このような中、熊本日日新聞社と地方経済総合研究所は共同で、2016年11月下旬から12月中旬にかけて県内主要企業の経営者を対象としたアンケート調査を行った。この調査は2005年以降毎年実施しており、今回が第12回目となる。

## 【調査結果の概要】

1. 2017年の熊本県の景気については、「良くなる」、「やや良くなる」の合計は49.3%。良くなる理由のトップは「地震からの復旧・復興」。現在の景気認識で「回復している」、「緩やかに回復している」の合計（28.4%）を上回る。
2. 2017年の業績見通しは、増収を見込む企業（「増加」、「やや増加」の合計）が47.8%で前回調査を13.3ポイント（以下、p）上回った。また、減収を見込む企業（「減少」、「やや減少」の合計）は22.3%で前回調査に比べて2.7p増加。
3. 自社の経営にプラスの影響を与えるものは「熊本地震からの復旧・復興需要」（59.5%）、マイナスの影響を与えるものは「少子高齢化・人口減少進展」（55.3%）がそれぞれ最も多い。
4. 海外ビジネスにつき積極的と思われる「現在も展開しており、今後も力を入れたい」、「現在は展開していないが、今後は取り組みたい」の合計は、前年調査比で1.0p減少の30.8%。業種別では製造業や農林水産業・その他などで関心が高い。
5. 働き方改革への取り組みは、「すでに実施している」が34.4%、「今後、取組む予定」は40.8%、合計で75.2%となり各企業とも高い関心がみられた。従業員規模別では、規模が大きな企業のほうが、概ね取り組みが進んでいる。

## 【調査概要】

調査対象：県内主要企業555社

調査方法：郵送法

調査時期：2016年11月下旬～12月上旬

有効回答：331社（有効回答率59.6%）

## 【回答企業の属性】

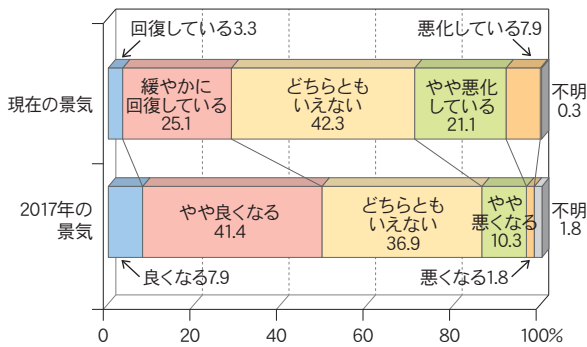
| 業種       | 集計先数 | %     |
|----------|------|-------|
| 建設業      | 36   | 10.9  |
| 製造業      | 100  | 30.2  |
| 運輸・情報通信業 | 30   | 9.1   |
| 卸・小売業    | 91   | 27.5  |
| サービス業    | 50   | 15.1  |
| その他      | 24   | 7.3   |
| 計        | 331  | 100.0 |

## 1. 熊本県の景気について

2017年の熊本県の景気について尋ねたところ、「良くなる」は7.9%で、「やや良くなる」は41.4%となった。一方、「やや悪くなる」は10.3%、「悪くなる」は1.8%となった。

なお「良くなる」、「やや良くなる」は、現在の景気認識で「回復している」、「緩やかに回復している」の割合を上回り、「やや悪くなる」、「悪くなる」は「やや悪化している」、「悪化している」の割合を下回っている。これは、現状は景気回復が遅れているものの、2017年には回復を見込んでいる企業が多いためと思われる（図表1）。

図表1 熊本県の景気（現在と2017年の見通し）



2017年の熊本県の景気が「良くなる」、「やや良くなる」と回答した企業にその理由を尋ねたところ、「地震からの復旧・復興」が84.7%と最も高く、次に「公共投資の増加」(39.9%)、「民間設備投資の増加」(32.5%)が続いている。マイナスの影響では、「個人消費の冷え込み」と「熊本地震の影響」が67.5%で最も多かった（図表2）。

図表2 良くなる理由・悪くなる理由（複数回答）

| 順位 | プラスの影響     | %    | マイナスの影響   | %    |
|----|------------|------|-----------|------|
| 1位 | 地震からの復旧・復興 | 84.7 | 個人消費の冷え込み | 67.5 |
| 2位 | 公共投資の増加    | 39.9 | 熊本地震の影響   |      |
| 3位 | 民間設備投資の増加  | 32.5 | 人手不足      | 47.5 |
| 4位 | 生産活動の活発化   | 14.7 | 人件費の高騰    | 25.0 |
| 5位 | 個人消費の盛り上がり | 12.9 | デフレの継続    | 15.0 |
| 6位 | 訪日外国人の増加   | 12.3 | 民間設備投資の減少 | 12.5 |
| 7位 | 雇用の安定      | 10.4 | 生産活動の停滞   | 10.0 |

## 2. 自社の経営について

### (1) 2017年の業績見通し

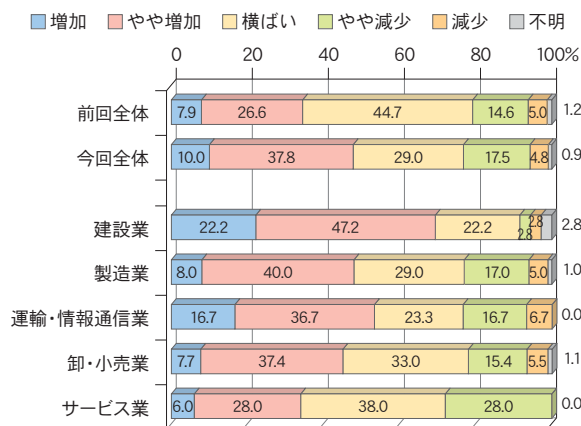
2017年の業績見通しについて尋ねたところ、売上については増収を見込む企業（「増加」と「やや増加」の合計）は47.8%で前回調査を13.3p上回っている。また、減収を見込む企業（「減少」と「やや減少」の合計）は22.3%と前回は2.7p上回っている（図表3）。

増益を見込む企業（「増益」と「やや増益」の合

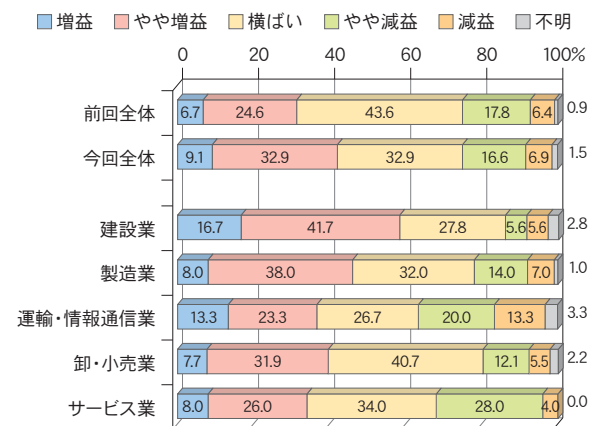
計）は42.0%で前回調査に比べて10.7p増加している。一方、減益企業（「減益」と「やや減益」の合計）は23.5%と前回比で0.7p減少しており、収益環境は良くなる傾向と思われる（図表4）。

売り上げ・損益とも「横ばい」という回答は減少しており、2017年は業績面の明暗がはっきり表れるケースが比較的多いようだ。

図表3 2017年の業績見通し（売上）



図表4 2017年の業績見通し（収益）



## (2) 自社の経営に大きな影響を与えるもの

自社の経営に大きな影響を与えるものについて尋ねたところ、プラスの影響としては「熊本地震からの復旧・復興需要」が59.5%と最も高く、以下、「公共工事の動向」(22.4%)、「ネット取引の拡大」(17.2%)、「原材料価格の変動」・「各種規制の強化・緩和」(ともに13.9%)と続いた。2016年は熊本地震という大きな災害の発生があり、1位・2位ともに地震からの復旧・復興に関する項目となっている。前回首位であった「ネット取引の拡大」は3位となり、「原材料価格の変動」と「各種規制の強化・緩和」が同率で4位となっている。

一方、マイナスの影響としては、「少子高齢化・人口減少の進展」が55.3%で最も多く、以下、「原材料価格の変動」(43.8%)、「熊本地震による被害」(39.6%)、「各種の労働規制」(14.5%)と続いている。前回調査と比較すると、「少子高齢化・人口減少の影響」が前回に続き1位となっており、人口減少問題に対する関心の高さがうかがえる。「原材料価格の変動」も前回同様上位となっている。

るが、これは、アンケートを実施している間にトランプラリーにより急速に円安が進んだことも関係しているかもしれない。3位には「熊本地震による被害」が入っており、依然として今回の地震の影響のうかがわせる結果となっている。

「世界経済の動向」は前回の7.3%から4.8p増加となっている。昨年は中国経済の減速や北朝鮮問題、英国のEU離脱などもあり、これらも関係しているのではなかろうか(図表5)。

図表5 経営に大きな影響を与えるもの(複数回答)

| 順位 | プラスの影響         | %    | マイナスの影響      | %    |
|----|----------------|------|--------------|------|
| 1位 | 熊本地震からの復旧・復興需要 | 59.5 | 少子高齢化・人口減少進展 | 55.3 |
| 2位 | 公共工事の動向        | 22.4 | 原材料価格の変動     | 43.8 |
| 3位 | ネット取引の拡大       | 17.2 | 熊本地震による被害    | 39.6 |
| 4位 | 原材料価格の変動       | 13.9 | 各種の労働規制      | 14.5 |
| 5位 | 各種規制の強化・緩和     |      | 世界経済の動向      | 12.1 |

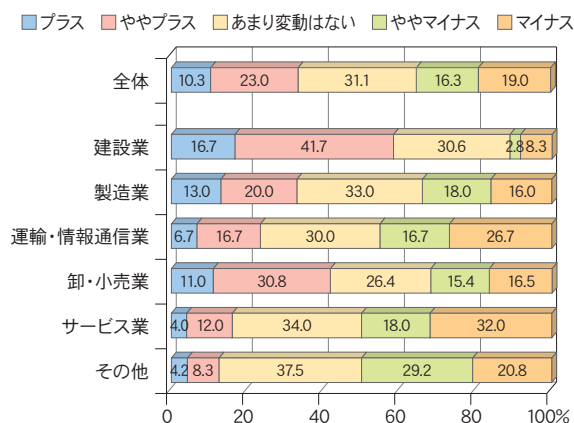
## 3. 熊本地震の影響と復旧復興について

熊本地震の影響について尋ねたところ、「プラス」が10.3%、「ややプラス」が23.0%、「あまり変動はない」が31.1%、「ややマイナス」は16.3%、「マイナス」が19.0%となった(図表6)。

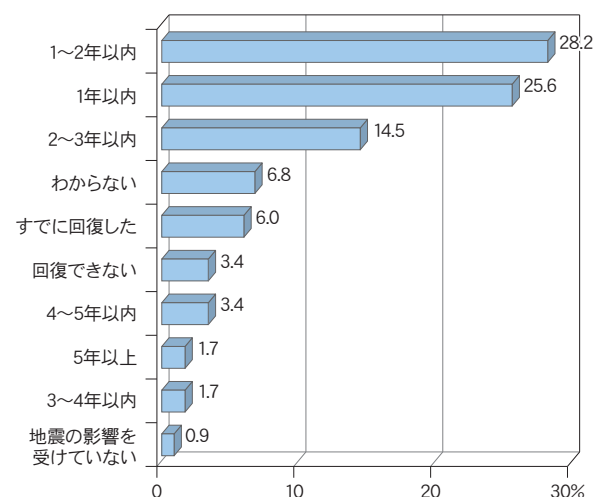
このうち、「マイナス」、「ややマイナス」と回答した企業に、売り上げが震災前の水準に戻る時期について聞いたところ、「1~2年以内」が28.2%で最多、「1年以内」が25.6%で続いており、半数以上の企業が、売り上げは2年以内に震災前の水準に戻るとみている(図表7)。

一方で、4位には、「わからない」(6.8%)、6位に「回復できない」(3.4%)という回答もあり大きな被害を受けた企業があることも感じられる。業種別で「プラス」と「ややプラス」の合計が最も多いのは「建設業」で58.4%、続いて「卸・小売業」が41.8%となっている。復旧・復興需要の恩恵が大きい「建設業」などが業績面では好調なようだ。

図表6 熊本地震の影響



図表7 売り上げが震災前の水準に戻る時期



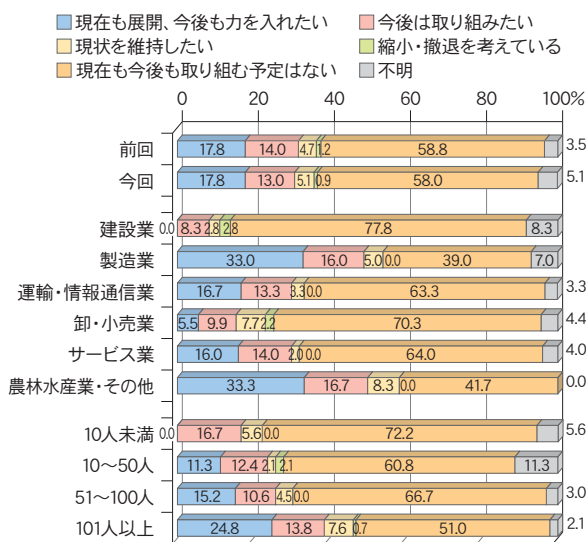
## 4. 海外ビジネスの展開について

### (1) 今後の海外ビジネス展開

今後の海外ビジネスの展開について尋ねたところ、「現在も展開しており、今後も力を入れて取り組みたい」が17.8%、「現在は展開していないが、今後は取り組みたい」は13.0%で、合わせた30.8%が海外展開に積極的だとみられる。前回調査比では1.0p減少しており、近年の日中・日韓関係悪化など、政治面での軋轢も影響していると思われる。一方で、「現在も今後も取り組む予定はない」は前回比0.8p減少して58.0%となった。

規模別では、規模が大きくなるほど積極的に海外ビジネスに取り組みたいという回答が多かった(図表8)。

図表8 今後の海外ビジネス展開について



### (2) 海外へ展開する理由・しない理由

海外ビジネスを展開する理由については、「成長市場での販路拡大」が64.7%で最も多く、以下、「国内市場の縮小」(48.0%)、「取引先の要請」(14.7%)、「安い労働力コスト」(11.8%)と続いている。国内は人口減少局面に入り、少子高齢化の進展や国内市場の成熟化などから、国外に活路を見出そうという姿勢がうかがえる。

一方、展開しない理由としては、「国内市場に注力」が35.8%で最も多く、以下、「社内の人材不足」(18.9%)、「現地の情報不足」(11.3%)、「対象国のカントリーリスク」(9.4%)、「資金不足」(7.1%)と続いている。「国内市場に注力」という回答が昨年同様トップであったが、「人材不足」と回答した企業も前回調査と同じく2位となっており、海外展開を検討するも適切な担当者が不足している事情がうかがえる(図表9)。

図表9 海外ビジネスを展開する・しない理由(複数回答)

| 順位 | 展開する理由     | %    | 展開しない理由      | %    |
|----|------------|------|--------------|------|
| 1位 | 成長市場での販路拡大 | 64.7 | 国内市場に注力      | 35.8 |
| 2位 | 国内市場の縮小    | 48.0 | 社内の人材不足      | 18.9 |
| 3位 | 取引先の要請     | 14.7 | 現地の情報不足      | 11.3 |
| 4位 | 安い労働力コスト   | 11.8 | 対象国のカントリーリスク | 9.4  |
| 5位 | 社内の人材不足    | 8.8  | 資金不足         | 7.1  |

## 5. 働き方改革について

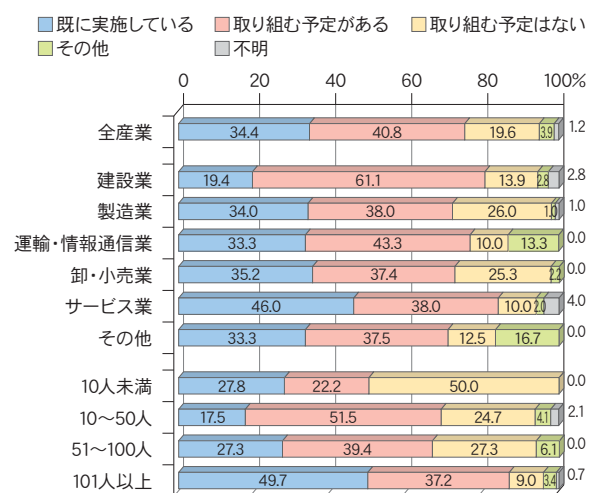
### (1) 働き方改革への取り組み状況

働き方改革について尋ねたところ、「すでに実施している」(34.4%)と、「取り組む予定がある」(40.8%)の合計は75.2%となり、「取り組む予定はない」の19.6%を大きく上回った(図表10)。

業種別では、サービス業で「すでに実施している」の回答が最も多かった。「すでに実施している」と「取り組む予定がある」の合計が最も多かったのもサービス業で84.0%、次いで建設業の80.5%となっている。

規模別にみると、101人以上では「すでに実施している」と「取り組む予定がある」の合計が86.9%であったのに対し10人未満では50.0%と差が大きい。

図表10 働き方改革の取り組み



(2)実施中、実施予定、実施したい取り組み

働き方改革で、各企業で既に実施中の取り組み、実施予定の取り組み、今後実施したい取り組みについてそれぞれ聞いた。

各取り組みで回答の多かった上位項目を見ると、既に実施中の取り組みでは、「残業の届け出制」(42.0%)が最も高く、「非正規雇用からの登用」(32.3%)、「ノー残業デー」(26.9%)と続いている(図表11)。

実施予定の取り組みでは、「ノー残業デー」(8.2%)、「非正規雇用からの登用」(7.6%)、「短時間勤務」(6.6%)の順となっている(図表12)。

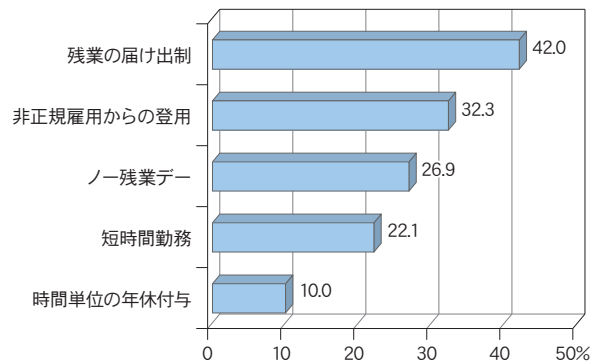
今後実施したい取組みでは、「ノー残業デー」(13.9%)、「フレックスタイム」(11.8%)、「短時間勤務」(8.8%)という結果になった(図表13)。

最近、長時間労働に関する報道などもよくみられるが、企業の回答も残業や時間管理に関する項目が上位を占めており、残業の削減や時間管理に気を付けているようだ。

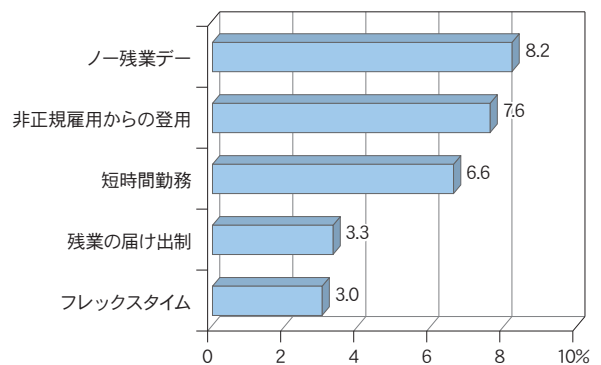
また、休暇に対する項目では「時間単位の年休付与」や、「男性の育児休暇取得推進」などが取り組みに上がっている。働きやすい環境づくりや、ワーク・ライフ・バランスに配慮した取り組みといえよう。

他には人手不足を反映して、「非正規雇用からの登用」が、実施中・実施予定の取り組みで上位に入っていると推測される。

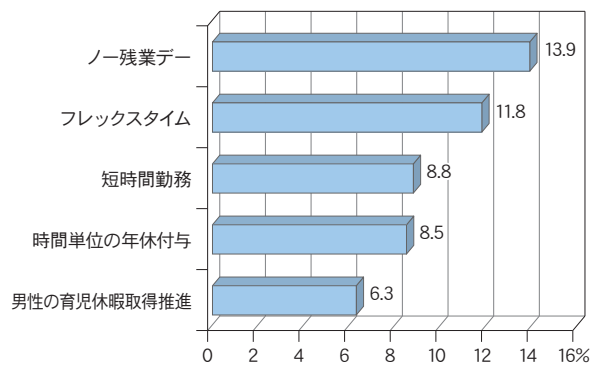
図表11 実施中の取り組み



図表12 実施予定の取り組み



図表13 実施したい取り組み



6. 賃金引上げについて

(1)賃金引き上げの予定

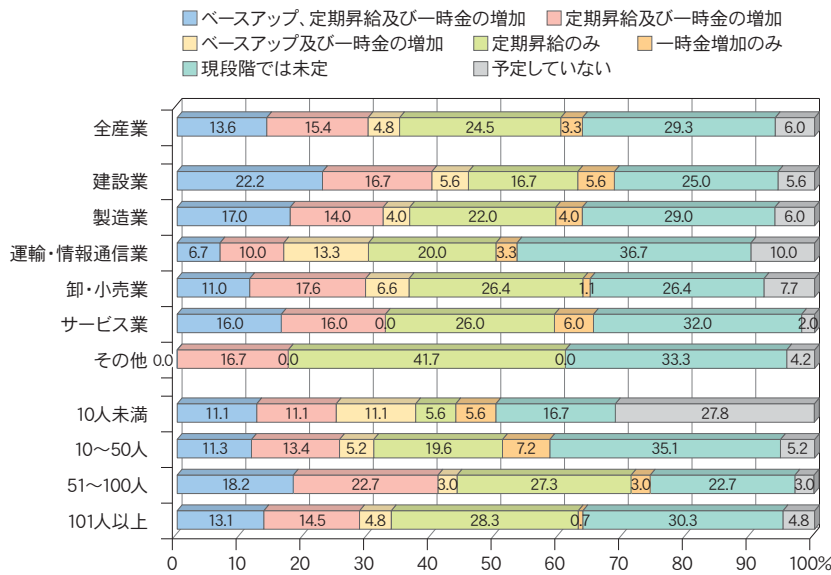
2017年の賃上げの予定について尋ねたところ、「ベースアップ、定期昇給及び一時金の増加を予定」が13.6%、「定期昇給及び一時金の増加予定」は15.4%など、賃上げを予定している企業の合計は61.6%にのぼっている。

一方、「予定していない」は6.0%となり、前回の6.1%とほぼ同様となっている。

業種別に「ベースアップ、定期昇給及び一時金の増加を予定」等の賃金引き上げの実施予定をみると、建設業(66.7%)、サービス業(64.0%)、卸・小売業(62.6%)、製造業(61.0%)で6割を超えている。規模別にみると、51人~100人で同74.2%、101人以上では同61.4%と6割を超えている(図表14)。



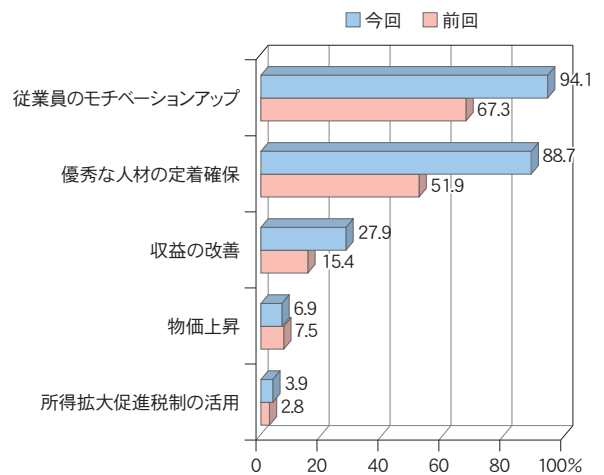
図表14 賃金引き上げの予定



(2)賃上げ実施の理由

賃上げを実施する理由を尋ねたところ、「従業員のモチベーションアップ」が94.1%と最も多く、以下、「優秀な人材の定着・確保」(88.7%)、「収益の改善」(27.9%)、「物価上昇」(6.9%)と続いた。「従業員のモチベーションアップ」は前回も最も多い回答であったが、今回は前回比26.8p増加の高い数値となった。「優秀な人材の定着・確保」も、前回比36.8p増加となり8割を超えている。従業員の確保であったり、人材の流出防止等のためにも賃上げが必要なようだ。企業にとって、人手不足や人材育成が今後の大きな課題となっていることをうかがわせる結果となった(図表12)。

図表15 賃金引き上げの理由(複数回答)



おわりに

今回の調査結果を概観すると、2017年の県内景気・企業業績は、熊本地震からの復旧・復興需要により回復を見込む企業が多い。地震による被害は大きかったが、復旧・復興需要も大きなものになると考えている企業も多く、いかに需要を取り込めるかが鍵となるであろう。

自社の経営に大きな影響を与えるものも、プラスの影響は「熊本地震からの復旧・復興」が1位となった。マイナスの影響は、少子高齢化・人口減少の進展で2年連続の1位となっており、少子高齢化と人口減少が進むなか、生き残りを目指す

ための危機意識が感じられる。

働き方改革については、実施中・実施予定・実施したい取組み全てにおいて、残業に関する回答が最も多くなった。長時間労働の抑制や残業の削減に力を入れたい企業が多いようだ。

今回の調査結果は、熊本地震の影響が強く表れており、被災状況や復興需要の有無により景況感には差が表れた。個別の企業では厳しい状況におかれているケースもあるが、全般的には復興への強い意欲と、前向きな姿勢が感じられた。